平成24年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年３月16日

上 場 会 社 名　　オーエス株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　9637　　URL　http://www.osgroup.co.jp
代　　表　　者　(役職名)取締役社長　　(氏名)山内　芳樹
問合せ先責任者　(役職名)経理部長　　(氏名)矢﨑　秀成　　TEL　06－6361－3554
定時株主総会開催予定日　　平成24年４月25日　　配当支払開始予定日　　平成24年４月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年４月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年１月期の連結業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	6,941	△6.5	547	△10.3	347	△6.8	266	36.8
23年１月期	7,427	3.9	610	22.7	372	31.9	194	△42.7

（注）　包括利益　　24年１月期　591百万円(216.1%)　　23年１月期　187百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年１月期	16 81	―	3.3	1.1	7.9
23年１月期	12 29	―	2.5	1.2	8.2

（参考）　持分法投資損益　　24年１月期　―百万円　　23年１月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年１月期	30,025	8,234	27.4	519 35
23年１月期	30,698	7,722	25.2	487 05

（参考）　自己資本　　24年１月期　8,234百万円　　23年１月期　7,722百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年１月期	681	549	△400	1,247
23年１月期	852	△118	△856	417

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年１月期	―	2 50	―	2 50	5 00	79	40.7	1.0
24年１月期	―	2 50	―	2 50	5 00	79	29.7	1.0
25年１月期(予想)	―	2 50	―	2 50	5 00		27.3	

３．平成25年１月期の連結業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,320	△6.5	170	△46.7	80	△64.1	25	△81.7	1 58
通　期	8,260	19.0	700	27.8	520	49.7	290	8.8	18 29

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期	16,000,000株	23年１月期	16,000,000株
②　期末自己株式数	24年１月期	145,246株	23年１月期	143,605株
③　期中平均株式数	24年１月期	15,855,897株	23年１月期	15,859,355株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年１月期の個別業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	6,238	△8.4	488	△18.6	291	△20.1	227	25.4
23年１月期	6,809	5.5	600	36.7	364	61.8	181	△34.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期	14　35	―
23年１月期	11　44	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期	29,809	8,129	27.3	512　76
23年１月期	30,498	7,657	25.1	482　93

（参考）　自己資本　　24年１月期　8,129百万円　　23年１月期　7,657百万円

２．平成25年１月期の個別業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	3,070	△3.5	70	△61.9	20	△82.1	1　26
通　期	7,750	24.2	490	68.4	270	18.7	17　03

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ５
２．企業集団の状況 …… ７
３．経営方針 …… ８
（１）会社の経営の基本方針 …… ８
（２）目標とする経営指標 …… ８
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… ８
（４）会社の対処すべき課題 …… ８
４．連結財務諸表 …… ９
（１）連結貸借対照表 …… ９
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 30
（デリバティブ取引関係） …… 32
（退職給付関係） …… 33
（税効果会計関係） …… 34
（資産除去債務関係） …… 35
（賃貸等不動産関係） …… 36
（セグメント情報等） …… 38
（関連当事者情報） …… 41
（１株当たり情報） …… 42
（重要な後発事象） …… 42
５．個別財務諸表 …… 43
（１）貸借対照表 …… 43
（２）損益計算書 …… 46
（３）株主資本等変動計算書 …… 48
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかながらも持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、円高の長期化や海外景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、各事業において競争力の強化を図り、収益力の向上に努めてまいりました。また、昨年10月、新たな戦略拠点として東京に首都圏事業部を開設いたしました。

当連結会計年度の成績は、売上高6,941,676千円と前期に比べ486,177千円（6.5%）の減収となり、営業利益は547,834千円と前期に比べ63,014千円の減益、経常利益は347,442千円と前期に比べ25,152千円の減益となりましたが、税制改正に伴う法人税率変更等により繰延税金資産及び繰延税金負債の一部を取り崩した結果、当期純利益は266,603千円と前期に比べ71,689千円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しておりますが、セグメント情報の区分は変更しておりません。

②セグメント別事業の概況

（映画興行事業）

映画興行事業は、邦画作品では「ＳＰ　革命篇」「阪急電車　片道15分の奇跡」「コクリコ坂から」「モテキ」「ステキな金縛り」、洋画作品では「塔の上のラプンツェル」「パイレーツ・オブ・カリビアン／生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝ＰＡＲＴ２」「トランスフォーマー／ダークサイド・ムーン」「ミッション：インポッシブル／ゴースト・プロトコル」などの話題作品を上映いたしました。

映画興行界は、東日本大震災の影響に加え、洋画の不振が続く厳しい状況となり、昨年の全国の年間興行収入は1,812億円（前年比82.1%）と低迷いたしました。

このような状況のなか、「ＯＳシネマズミント神戸」におきましては、宝塚歌劇団の花組東京公演千秋楽「真飛聖ラストデイ」の生中継や、「アンダルシア　女神の報復」「源氏物語　千年の謎」の出演者による舞台挨拶を実施するなど、他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。また、インターネットを活用した会員入会システムを導入し、新たな顧客の獲得にも努めてまいりました。さらに、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神　未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会を継続的に実施いたしました。

なお、共同事業の「ＴＯＨＯシネマズ西宮ＯＳ」も順調に稼働しております。

売上高は2,384,031千円と前期に比べ235,574千円（9.0%）の減収となりましたが、営業諸費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は85,564千円と前期に比べ8,996千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、不安定な経済情勢のなか、賃料相場は弱含みの厳しい状況が継続しております。また、新規大型ビル竣工等の影響を受け、本年１月末の空室率は、東京都心５区で9.2%、大阪ビジネス地区で10.7%と依然として高止まりの状態にあります。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、昨年９月に「ＯＳビル」の外装リノベーション工事を完工するなど、保有ビルの競争力維持と価値向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度末における稼働率は97.0%を維持することができました。

なお、賃貸事業用マンション「メルヴェーユ十三東」につきましては、昨年10月に売却いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンションの売上を計上しております。また、大阪府守口市にて新たに計画中の分譲マンション「プレージア大日」につきましては、昨年９月に着工いたしました。

売上高は3,016,124千円と前期に比べ269,803千円（8.2%）の減収となり、営業利益は1,076,748千円と前期に比べ157,261千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、東日本大震災の影響により宿泊需要が大幅に減退し、極めて厳しい状況となりました。しかしながら、過度な自粛ムードの解消と企業活動の回復に伴い、国内旅行やビジネス利用を中心とした宿泊需要が持ち直し、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましても、東日本大震災の発生直後は客室稼働が一時的に落ち込んだものの、その後の回復基調を敏感に察知し、インターネット宿泊サイトにおいて多彩な宿泊プランを提供し集客に努めたことにより、高水準で推移いたしました。

売上高は626,762千円と前期に比べ23,770千円（3.9%）の増収となり、営業利益は62,214千円と前期に比べ26,995千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、東日本大震災の影響による外食自粛ムードから緩やかながらも回復に向かっているものの、個人消費の伸び悩みなど、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの創意工夫や販売促進活動の充実を通じて顧客満足度の向上に努めるとともに、より効率的な事業展開を推進するべく、店舗の強化・立て直しを図ってまいりました。

前期に不採算店舗の撤退を行った結果、売上高は363,510千円と前期に比べ3,325千円（0.9%）の減収となりましたが、営業利益は9,930千円（前期は29,358千円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が東日本大震災の影響による消費者の自粛傾向のなか、身近な娯楽として堅調に稼働しておりました。しかしながら、レジャー志向の回復に伴い個人消費が多方面に分散し、厳しい状況となりました。

売上高は551,247千円と前期に比べ1,244千円（0.2%）とわずかに減収となりましたが、諸経費の削減により、営業利益は78,619千円と前期に比べ19,249千円の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、８ページ「３．経営方針（４）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績予想は、売上高8,260百万円（前期比19.0%増）、営業利益700百万円（前期比27.8%増）、経常利益520百万円（前期比49.7%増）、当期純利益は290百万円を予想しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は672,712千円の減少となりました。これは主に現金及び預金829,957千円の増加がありましたが、有形固定資産1,169,783千円、販売用不動産141,304千円及び繰延税金資産125,516千円の減少によるものであります。

負債につきましては1,184,028千円の減少となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債340,016千円、短期借入金270,709千円、繰延税金負債190,310千円及び未払法人税等120,134千円の減少によるものであります。

純資産につきましては511,315千円の増加となりました。これは主に土地再評価差額金340,016千円及び利益剰余金187,244千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,247,534千円となり、前連結会計年度末に比べ829,957千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は681,069千円（前年同期の資金の増加は852,817千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費765,338千円及び税金等調整前当期純利益287,732千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額197,564千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は549,624千円（前年同期の資金の減少は118,128千円）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入836,735千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出289,824千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は400,737千円（前年同期の資金の減少は856,183千円）となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入2,985,000千円であり、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出3,305,950千円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	24.1	25.2	27.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.4	21.7	20.8
債務償還年数（年）	47.1	17.6	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.5	3.9	3.6

(注)自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
２株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、１株につき２円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当金は１株につき５円00銭となります。

次期の配当金予想は、中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭の年間配当金５円00銭を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映画興行事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業の市況について

不動産販売事業は、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率、税制優遇措置の動向といった制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は14,647,723千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画興行事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

＜映画興行事業＞

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

＜不動産賃貸・販売事業＞

当社及びＯＳ不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介を行っております。また、ＯＳ共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

＜ホテル事業＞

当社が梅田ＯＳホテルの経営を行っております。

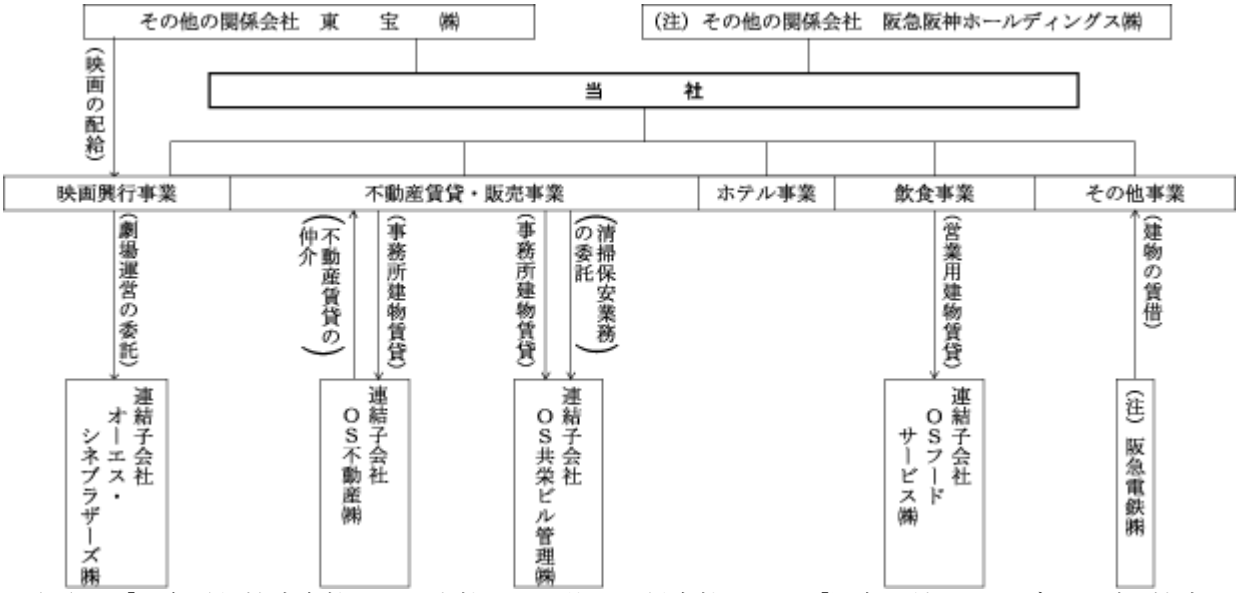
＜飲食事業＞

ＯＳフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

＜その他事業＞

当社がナムコランド三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)　「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

ＯＳフードサービス株式会社	：飲食業
オーエス・シネブラザーズ株式会社	：映画興行事業
ＯＳ共栄ビル管理株式会社	：ビル総合管理業
ＯＳ不動産株式会社	：賃貸業・不動産業

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“４つのチカラ”を磨き『６つの行動』を実践します。

【４つのチカラとは】

◇時代を見据える洞察力
◇利益を生み出す創造力
◇失敗を恐れない行動力
◇勝機を逃さない決断力

【６つの行動とは】

①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
③ＯＳの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジしつづけます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出に取り組むことにより、ＲＯＡ・ＲＯＥの向上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現するべく、最適な事業ポートフォリオの構築を徹底してまいります。また、昨年10月に開設いたしました首都圏事業部を新たな戦略拠点として、東京ビジネス地区での営業強化を推進し、事業規模・事業領域の拡大に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、長引く円高の影響や、欧州各国の債務危機による海外景気の悪化懸念もあり、厳しい状況が続くものと予測されます。

映画興行事業におきましては、世界規模で普及が進むデジタルシネマシステムを直営館の全スクリーンに導入し、多種多様な作品の獲得に努めてまいります。また、サービスの充実と地域に密着したきめ細かい営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着化を図り、収益力の強化に努めるとともに、映画を通じて地域社会への貢献活動を継続してまいります。

不動産賃貸・販売事業におきましては、新規大型ビルの竣工が相次ぎ、需給バランスが悪化する状況のなか、今後は立地や防災・設備面で優れた大型ビルの競争優位性がより一層高まっていく傾向にあります。当社保有ビルでは、テナントニーズに応える効果的な設備投資や共用部の美装化を行うことで顧客満足度の向上に努め、資産価値向上と競争力維持を図ってまいります。

大阪府守口市にて本年12月に竣工予定の分譲マンション「プレージア大日」につきましては、２月より販売を開始し、早期完売に向け努力いたします。また、新たな開発用地の取得・事業化につきましても取り組んでまいります。

ホテル事業におきましては、お客様の視点に立ったサービスとホスピタリティの充実に努め、競争力の強化を図ってまいります。また、客室のインターネット販売に重点を置き、魅力ある宿泊プランを提供することで宿泊サイトの充実を図り、収益力の向上に努めてまいります。

飲食事業におきましては、既存店舗の強化・立て直しを図り、より効率的な事業展開を推進するとともに、他業種とのコラボレーションを通じて新たな顧客の獲得を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,577	1,247,534
売掛金	210,183	192,145
販売用不動産	1,016,378	875,073
商品	16,267	6,889
貯蔵品	1,667	1,062
前払費用	84,625	83,759
繰延税金資産	172,706	41,745
その他	23,188	27,116
貸倒引当金	△10,648	△5,299
流動資産合計	1,931,947	2,470,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 23,109,806	※1, ※3 22,788,665
減価償却累計額	△11,601,843	△12,131,994
建物及び構築物（純額）	11,507,963	10,656,671
機械装置及び運搬具	342,725	352,745
減価償却累計額	△161,732	△186,229
機械装置及び運搬具（純額）	180,993	166,516
工具、器具及び備品	822,095	767,627
減価償却累計額	△609,501	△637,741
工具、器具及び備品（純額）	212,593	129,886
土地	※2, ※3 15,295,016	※2, ※3 15,073,710
有形固定資産合計	27,196,566	26,026,783
無形固定資産		
ソフトウエア	85,886	47,332
その他	11,981	11,415
無形固定資産合計	97,867	58,747
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 306,269	※3 278,948
長期貸付金	2,775	―
長期前払費用	194,881	207,975
差入保証金	508,454	510,780
建設協力金	399,214	407,096
繰延税金資産	6,965	12,410
その他	21,232	26,303
貸倒引当金	△1,387	―
投資その他の資産合計	1,438,404	1,443,514
固定資産合計	28,732,839	27,529,046
繰延資産		
社債発行費	33,424	26,424
繰延資産合計	33,424	26,424
資産合計	30,698,211	30,025,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,507	116,774
短期借入金	※3 2,925,764	※3 2,655,055
未払金	55,052	62,475
未払費用	251,486	263,202
未払法人税等	131,330	11,195
未払消費税等	140,466	57,592
賞与引当金	40,515	39,824
その他	251,414	374,614
流動負債合計	3,959,538	3,580,733
固定負債		
社債	※3 1,700,000	※3 1,700,000
長期借入金	※3 10,342,909	※3 10,292,668
長期預り保証金	2,374,198	2,236,352
繰延税金負債	1,556,260	1,365,950
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,760,937	※2 2,420,920
退職給付引当金	281,543	194,734
固定負債合計	19,015,849	18,210,626
負債合計	22,975,388	21,791,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,643	66,506
利益剰余金	3,880,341	4,067,586
自己株式	△90,693	△91,138
株主資本合計	4,656,291	4,842,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,064	16,700
土地再評価差額金	※2 3,034,467	※2 3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,066,531	3,391,184
純資産合計	7,722,823	8,234,138
負債純資産合計	30,698,211	30,025,499

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
売上高	7,427,853	6,941,676
売上原価	※1 5,932,732	5,501,726
売上総利益	1,495,120	1,439,949
一般管理費	※2 884,272	※2 892,115
営業利益	610,848	547,834
営業外収益		
受取利息	8,374	8,488
受取配当金	6,754	4,525
協賛金収入	2,857	3,047
その他	4,912	2,035
営業外収益合計	22,898	18,098
営業外費用		
支払利息	217,509	192,373
その他	43,643	26,116
営業外費用合計	261,153	218,490
経常利益	372,594	347,442
特別利益		
補助金収入	－	12,230
貸倒引当金戻入額	－	4,497
特別利益合計	－	16,727
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,776	※3 42,164
固定資産売却損	－	※4 22,041
固定資産圧縮損	－	12,230
店舗閉鎖損失	※5 23,571	－
投資有価証券評価損	5,785	－
特別損失合計	42,134	76,436
税金等調整前当期純利益	330,460	287,732
法人税、住民税及び事業税	126,957	72,922
法人税等調整額	8,589	△51,792
法人税等合計	135,546	21,129
少数株主損益調整前当期純利益	－	266,603
当期純利益	194,913	266,603

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	266,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△15,364
土地再評価差額金	－	340,016
その他の包括利益合計	－	※2 324,652
包括利益	－	※1 591,256
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	591,256
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	66,646	66,643
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△136
当期変動額合計	△3	△136
当期末残高	66,643	66,506
利益剰余金		
前期末残高	3,764,733	3,880,341
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
当期純利益	194,913	266,603
自己株式の処分	－	△77
当期変動額合計	115,608	187,244
当期末残高	3,880,341	4,067,586
自己株式		
前期末残高	△87,827	△90,693
当期変動額		
自己株式の取得	△2,876	△1,028
自己株式の処分	10	583
当期変動額合計	△2,866	△445
当期末残高	△90,693	△91,138
株主資本合計		
前期末残高	4,543,552	4,656,291
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
当期純利益	194,913	266,603
自己株式の取得	△2,876	△1,028
自己株式の処分	7	368
当期変動額合計	112,739	186,662
当期末残高	4,656,291	4,842,954

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,916	32,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,852	△15,364
当期変動額合計	△7,852	△15,364
当期末残高	32,064	16,700
土地再評価差額金		
前期末残高	3,034,467	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	340,016
当期変動額合計	―	340,016
当期末残高	3,034,467	3,374,484
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,074,384	3,066,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,852	324,652
当期変動額合計	△7,852	324,652
当期末残高	3,066,531	3,391,184
純資産合計		
前期末残高	7,617,936	7,722,823
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
当期純利益	194,913	266,603
自己株式の取得	△2,876	△1,028
自己株式の処分	7	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,852	324,652
当期変動額合計	104,886	511,315
当期末残高	7,722,823	8,234,138

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,460	287,732
減価償却費	852,409	765,338
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,106	△6,736
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33,439	△86,808
受取利息及び受取配当金	△15,129	△13,014
支払利息	217,509	192,373
補助金収入	－	△12,230
有形固定資産除却損	12,700	38,829
有形固定資産売却損益（△は益）	－	22,041
固定資産圧縮損	－	12,230
店舗閉鎖損失	20,968	－
投資有価証券評価損益（△は益）	5,785	－
売上債権の増減額（△は増加）	33,287	18,037
たな卸資産の増減額（△は増加）	△111,685	△16,712
差入保証金の増減額（△は増加）	3,300	△2,326
長期前払費用の増減額（△は増加）	△6,324	△25,330
仕入債務の増減額（△は減少）	△271,836	△46,733
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△32,340	12,364
未払消費税等の増減額（△は減少）	107,687	△82,874
預り保証金の増減額（△は減少）	△79,480	△137,846
その他	39,032	146,905
小計	1,075,010	1,065,239
利息及び配当金の受取額	7,406	5,137
利息の支払額	△217,654	△191,742
法人税等の支払額	△11,944	△197,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,817	681,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,150	－
有価証券の売却による収入	35,127	－
有形固定資産の取得による支出	△137,447	△289,824
有形固定資産の売却による収入	－	836,735
無形固定資産の取得による支出	△20	△1,935
その他	△10,637	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,128	549,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△248,000	△392,000
長期借入れによる収入	3,965,000	2,565,000
長期借入金の返済による支出	△4,221,182	△2,913,950
社債の発行による収入	489,960	－
社債の償還による支出	△1,000,000	－
自己株式の処分による収入	7	368
自己株式の取得による支出	△2,876	△1,028
配当金の支払額	△79,092	△79,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,183	△400,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,494	829,957
現金及び現金同等物の期首残高	539,071	417,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 417,577	※1 1,247,534

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　４社 連結子会社名は「２　企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
②　たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	②　たな卸資産 販売用不動産 同左 商品、貯蔵品 同左

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。 ただし、平成19年３月31日以前に取得したものについては、旧定額法および旧定率法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 同左
②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。	③　退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理 当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産および損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。	(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理 同左
(7) ―――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(8) 消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	5　―――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	6　―――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　―――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
―――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部について、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそれぞれ建物及び構築物523,593千円、工具、器具及び備品58,099千円、土地389,306千円であります。 ―――	――― 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
１　過年度に公共賃貸住宅建設補助金の受入により、建物について11,785千円の圧縮記帳を行っております。	１　補助金の受入により、建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は24,015千円であります。
２　土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成14年１月31日 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	２　土地の再評価 同左
３　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物　8,070,172千円 土地　14,633,738千円 計　22,703,910千円 (担保付債務) 社債に係る銀行保証　1,700,000千円 短期借入金　1,664,790千円 長期借入金　5,756,710千円 計　9,121,500千円 (内、登記留保に係る債務が850,000千円あります。) 上記以外に投資有価証券26,764千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。	３　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物　7,912,892千円 土地　14,633,738千円 計　22,546,631千円 (担保付債務) 社債に係る銀行保証　1,700,000千円 短期借入金　1,556,836千円 長期借入金　5,828,524千円 計　9,085,360千円 (内、登記留保に係る債務が821,860千円あります。) 上記以外に投資有価証券26,705千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　20,000千円	１　―――
２　一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当　487,307千円 賞与引当金繰入額　17,815千円 退職給付費用　46,690千円 貸倒引当金繰入額　2,114千円	２　一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当　505,865千円 賞与引当金繰入額　17,835千円 退職給付費用　48,050千円
３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　6,347千円 機械装置及び運搬具　525千円 工具、器具及び備品　5,760千円 固定資産廃棄費用　143千円 計　12,776千円	３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　36,145千円 工具、器具及び備品　2,506千円 固定資産廃棄費用　3,513千円 計　42,164千円
４　―――	４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地　9,306千円 建物及び構築物他　12,734千円 計　22,041千円
５　当社および子会社飲食店舗の閉鎖によるものであり、主なものは固定資産除却損（建物及び構築物12,508千円、工具、器具及び備品6,059千円）であります。	５　―――

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	187,061千円
少数株主に係る包括利益	―千円
計	187,061千円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△7,852千円
計	△7,852千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	16,000	―	―	16,000
自己株式 普通株式（千株）	137	6	0	143

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月27日 定時株主総会	普通株式	39,657	2.50	平成22年１月31日	平成22年４月28日
平成22年９月13日 取締役会	普通株式	39,648	2.50	平成22年７月31日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,640	2.50	平成23年１月31日	平成23年４月27日

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	―	―	16,000
自己株式 普通株式(千株)	143	2	0	145

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	39,640	2.50	平成23年１月31日	平成23年４月27日
平成23年９月13日 取締役会	普通株式	39,639	2.50	平成23年７月31日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年４月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,636	2.50	平成24年１月31日	平成24年４月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　417,577千円	現金及び預金勘定　1,247,534千円
現金及び現金同等物　417,577千円	現金及び現金同等物　1,247,534千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年２月１日
至　平成24年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
該当事項はありません。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th>科目</th><th>取得価額
相当額
（千円）</th><th>減価償却
累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高
相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置
及び運搬具</td><td>3,026</td><td>936</td><td>2,089</td></tr>
<tr><td>工具、器具
及び備品</td><td>13,104</td><td>5,896</td><td>7,207</td></tr>
<tr><td>計</td><td>16,130</td><td>6,833</td><td>9,297</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　3,053千円
１年超　6,243千円
計　9,297千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　4,477千円
減価償却費相当額　4,477千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
（貸主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　3,600千円
１年超　143,100千円
計　146,700千円
</td>
<td>
１　ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th>科目</th><th>取得価額
相当額
（千円）</th><th>減価償却
累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高
相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置
及び運搬具</td><td>3,026</td><td>1,369</td><td>1,657</td></tr>
<tr><td>工具、器具
及び備品</td><td>13,104</td><td>8,517</td><td>4,586</td></tr>
<tr><td>計</td><td>16,130</td><td>9,886</td><td>6,243</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　3,053千円
１年超　3,190千円
計　6,243千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　3,053千円
減価償却費相当額　3,053千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
（貸主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　15,600千円
１年超　379,274千円
計　394,874千円
</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年１月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注)２ 参照）および重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	417,577	417,577	―
(2)売掛金	210,183	210,183	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	231,095	231,095	―
資産計	858,857	858,857	―
(1)買掛金	163,507	163,507	―
(2)短期借入金(*)	72,000	72,000	―
(3)社債	1,700,000	1,692,197	△7,802
(4)長期借入金(*)	13,196,673	13,268,265	71,592
負債計	15,132,180	15,195,970	63,789
デリバティブ取引	―	―	―

(*) １年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,000
長期預り保証金	2,374,198

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3　金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	417,577	―	―	―
売掛金	210,183	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（国債）	―	―	25,000	―
合計	627,761	―	25,000	―

(注)４　社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	―	―	―	500,000	500,000	700,000
長期借入金	2,853,764	2,248,935	3,070,914	4,776,600	246,460	―
合計	2,853,764	2,248,935	3,070,914	5,276,600	746,460	700,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成24年１月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注)２ 参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,247,534	1,247,534	―
(2)売掛金	192,145	192,145	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	202,725	202,725	―
資産計	1,642,406	1,642,406	―
(1)買掛金	116,774	116,774	―
(2)短期借入金(*)	100,000	100,000	―
(3)社債	1,700,000	1,712,226	12,226
(4)長期借入金(*)	12,847,723	12,898,977	51,254
負債計	14,764,497	14,827,978	63,481
デリバティブ取引	―	―	―

(*) １年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注) １　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,000
長期預り保証金	2,236,352

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3　金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,247,534	―	―	―
売掛金	192,145	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（国債）	―	25,000	―	―
合計	1,439,680	25,000	―	―

(注) 4　社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	―	―	500,000	500,000	700,000	―
長期借入金	2,555,055	3,458,154	5,452,991	1,017,516	364,007	―
合計	2,555,055	3,458,154	5,952,991	1,517,516	1,064,007	―

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券（平成23年１月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	98,306	20,934	77,371
②債券	26,764	25,023	1,740
③その他	―	―	―
小計	125,070	45,957	79,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	99,198	121,284	△22,085
②債券	―	―	―
③その他	6,826	9,885	△3,058
小計	106,025	131,170	△25,144
合計	231,095	177,127	53,967

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額82,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	27,937	334	7,523

（注）売却額は投資信託受益証券の解約によるものであります。

3　減損処理を行った有価証券（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,785千円を計上しております。

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成24年１月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	79,498	11,099	68,399
②債券	26,705	25,019	1,686
③その他	―	―	―
小計	106,204	36,118	70,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	90,744	131,119	△40,374
②債券	―	―	―
③その他	5,776	9,885	△4,108
小計	96,521	141,004	△44,483
合計	202,725	177,123	25,601

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額82,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成23年１月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,008,410	1,908,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年１月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,908,450	1,608,490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　△494,998千円	①　退職給付債務　△365,834千円
②　未積立退職給付債務　△494,998千円	②　未積立退職給付債務　△365,834千円
③　会計基準変更時差異の未処理額　213,455千円	③　会計基準変更時差異の未処理額　171,099千円
④　連結貸借対照表計上額純額　△281,543千円	④　連結貸借対照表計上額純額　△194,734千円
⑤　退職給付引当金　△281,543千円	⑤　退職給付引当金　△194,734千円
（注）　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	（注）　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用　32,812千円	①　勤務費用　35,424千円
②　会計基準変更時差異の費用処理額　42,355千円	②　会計基準変更時差異の費用処理額　42,355千円
③　退職給付費用　75,167千円	③　退職給付費用　77,779千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数　15年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日）		当連結会計年度 （平成24年１月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
減損損失（注１）	103,985千円	賞与引当金	16,168千円
棚卸資産評価損	26,067千円	未払役員退職慰労金	13,324千円
賞与引当金	16,449千円	棚卸資産評価損	12,177千円
未払役員退職慰労金	13,324千円	未払事業所税	4,389千円
未払事業税	10,749千円	その他	8,057千円
繰越欠損金	8,518千円	小計	54,117千円
未払事業所税	5,486千円	評価性引当額	△12,372千円
その他	2,353千円	繰延税金資産の純額	41,745千円
小計	186,935千円		
評価性引当額	△14,228千円		
繰延税金資産の純額	172,706千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	114,290千円	減損損失	93,167千円
減価償却費超過額	44,756千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円
棚卸資産評価損（注２）	26,868千円	退職給付引当金	72,681千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円	減価償却費超過額	39,226千円
減損損失	2,139千円	その他有価証券評価差額金	13,825千円
その他	7,899千円	その他	19,050千円
小計	221,329千円	小計	260,201千円
評価性引当額	△54,752千円	評価性引当額	△127,311千円
繰延税金資産合計	166,577千円	繰延税金資産合計	132,889千円
繰延税金負債との相殺	△159,611千円	繰延税金負債との相殺	△120,479千円
繰延税金資産の純額	6,965千円	繰延税金資産の純額	12,410千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△1,685,288千円	固定資産圧縮積立金	△1,462,033千円
その他有価証券評価差額金	△30,583千円	その他有価証券評価差額金	△24,396千円
繰延税金負債合計	△1,715,872千円	繰延税金負債合計	△1,486,429千円
繰延税金資産との相殺	159,611千円	繰延税金資産との相殺	120,479千円
繰延税金負債の純額	△1,556,260千円	繰延税金負債の純額	△1,365,950千円
（注）１　不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。 ２　不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産にかかるものであります。			
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.6%
		（調整）	
		税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	△64.2%
		評価性引当額	31.9%
		その他	△1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%

前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
―――	３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年１月31日まで　40.6% 平成25年２月１日から平成28年１月31日まで　38.0% 平成28年２月１日以降　35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,394千円、繰延税金負債の純額が187,465千円及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が184,584千円減少しております。また、土地再評価差額金が340,016千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年１月31日）

当社グループは、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。平成23年１月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,500,999千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,588,274	451,216	22,039,491	23,253,222

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

増加は、販売用不動産から賃貸用マンションへの振替　912,900千円

減少は、減価償却費　492,469千円

３　時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。平成24年１月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,391,019千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は22,041千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,039,491	△906,352	21,133,138	22,824,258

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

増加は、	ＯＳビル低層階外装改修工事	243,037千円
	販売用不動産から事業用不動産への振替	168,000千円
減少は、	賃貸用マンションの売却	858,777千円
	減価償却費	466,969千円

３　時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

	映画興行事業(千円)	不動産賃貸・販売事業(千円)	ホテル事業(千円)	飲食事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,619,605	3,285,927	602,992	366,835	552,491	7,427,853	―	7,427,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	180,607	―	888	―	181,495	(181,495)	―
計	2,619,605	3,466,534	602,992	367,724	552,491	7,609,349	(181,495)	7,427,853
営業費用	2,543,036	2,232,524	567,772	397,083	493,121	6,233,538	583,465	6,817,004
営業利益又は営業損失(△)	76,568	1,234,010	35,219	△29,358	59,370	1,375,810	(764,961)	610,848
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,047,082	23,502,993	3,054,464	81,060	109,842	29,795,442	902,768	30,698,211
減価償却費	159,844	509,324	99,643	13,703	34,428	816,944	35,465	852,409
資本的支出	17,318	37,453	5,553	14,660	5,895	80,882	3,768	84,650

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場

３　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,372千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

４　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は946,031千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１年31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１年31日）

海外売上高がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画興行事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

(単位：千円)

	映画興行事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,384,031	3,016,124	626,762	363,510	551,247	6,941,676	—	6,941,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,020	—	—	—	178,020	△178,020	—
計	2,384,031	3,194,144	626,762	363,510	551,247	7,119,696	△178,020	6,941,676
セグメント利益	85,564	1,076,748	62,214	9,930	78,619	1,313,078	△765,244	547,834
セグメント資産	2,924,004	22,412,100	2,976,540	59,049	95,324	28,467,019	1,558,479	30,025,499
その他の項目								
減価償却費	144,267	470,894	97,109	7,119	14,488	733,879	31,459	765,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,894	259,735	—	899	—	275,529	10,513	286,042

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△765,244千円には、セグメント間取引消去△6,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,558,479千円には、セグメント間取引消去△31,417千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,589,897千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田　貢	―	―	株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	映画館の運営業務受託	映画館の運営業務受託	74,740	―	―

(注) １　記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田　貢	―	―	株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	映画館の運営業務受託	映画館の運営業務受託	80,355	―	―

(注) １　記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり純資産額　487.05円	１株当たり純資産額　519.35円
１株当たり当期純利益金額　12.29円	１株当たり当期純利益金額　16.81円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,722,823	8,234,138
普通株式に係る純資産額(千円)	7,722,823	8,234,138
普通株式の発行済株式数(株)	16,000,000	16,000,000
普通株式の自己株式数(株)	143,605	145,246
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,856,395	15,854,754

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	194,913	266,603
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,913	266,603
普通株式の期中平均株式数(株)	15,859,355	15,855,897

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１年31日）及び当連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,838	1,135,226
売掛金	190,250	173,647
有価証券	6,826	5,776
販売用不動産	1,016,378	875,073
商品	12,885	5,012
貯蔵品	848	521
前払費用	72,918	72,974
繰延税金資産	159,180	34,022
立替金	1,702	1,428
未収入金	4,311	11,487
その他	13,005	9,611
貸倒引当金	△10,304	△5,000
流動資産合計	1,794,842	2,319,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,632,825	22,352,068
減価償却累計額	△11,300,130	△11,829,263
建物（純額）	11,332,695	10,522,805
構築物	398,615	357,531
減価償却累計額	△248,228	△245,797
構築物（純額）	150,386	111,733
機械及び装置	336,945	346,965
減価償却累計額	△157,775	△181,573
機械及び装置（純額）	179,170	165,391
車両運搬具	3,848	3,848
減価償却累計額	△3,218	△3,419
車両運搬具（純額）	629	428
工具、器具及び備品	784,834	730,166
減価償却累計額	△579,483	△604,759
工具、器具及び備品（純額）	205,350	125,407
土地	15,250,380	15,029,073
有形固定資産合計	27,118,613	25,954,840
無形固定資産		
ソフトウエア	84,899	46,715
その他	11,714	11,148
無形固定資産合計	96,614	57,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,614	192,093
関係会社株式	122,929	116,161
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2,775	－
関係会社長期貸付金	6,108	2,772
長期前払費用	194,881	207,975
差入保証金	499,420	501,146
建設協力金	399,214	407,096
その他	17,735	22,792
貸倒引当金	△1,387	－
投資その他の資産合計	1,455,292	1,451,038
固定資産合計	28,670,519	27,463,742
繰延資産		
社債発行費	33,424	26,424
繰延資産合計	33,424	26,424
資産合計	30,498,786	29,809,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,802	99,771
短期借入金	72,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,810,500	2,536,786
未払金	55,889	62,065
未払費用	258,609	267,307
未払法人税等	130,023	4,813
未払消費税等	130,975	44,142
前受金	174,841	165,700
預り金	60,088	203,430
賞与引当金	30,680	29,598
流動負債合計	3,851,410	3,513,614
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	10,335,460	10,275,565
長期預り保証金	2,373,391	2,230,508
繰延税金負債	1,556,260	1,365,950
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,420,920
退職給付引当金	263,871	173,770
固定負債合計	18,989,921	18,166,715
負債合計	22,841,332	21,680,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年１月31日)	当事業年度 (平成24年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
その他資本剰余金	136	－
資本剰余金合計	66,643	66,506
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,465,668	2,622,601
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	809,138	800,318
利益剰余金合計	3,815,407	3,963,520
自己株式	△90,693	△91,138
株主資本合計	4,591,357	4,738,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,628	16,248
土地再評価差額金	3,034,467	3,374,484
評価・換算差額等合計	3,066,096	3,390,733
純資産合計	7,657,453	8,129,620
負債純資産合計	30,498,786	29,809,950

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
売上高		
映画興行事業収入	2,538,046	2,241,918
不動産賃貸・販売事業収入	3,091,740	2,812,226
ホテル事業収入	602,992	626,762
その他の事業収入	576,266	557,505
売上高合計	6,809,045	6,238,413
売上原価		
映画興行事業原価	2,455,935	2,206,226
不動産賃貸・販売事業原価	1,872,247	1,729,296
ホテル事業原価	567,772	564,547
その他の事業原価	545,484	484,530
売上原価合計	5,441,440	4,984,602
売上総利益	1,367,604	1,253,811
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	411,068	420,650
賞与引当金繰入額	15,951	15,712
退職給付費用	43,945	45,552
法定福利費	41,411	41,565
賃借料	35,941	35,417
水道光熱費	5,228	5,027
租税公課	9,842	9,666
業務委託費	19,983	21,798
貸倒引当金繰入額	2,114	―
減価償却費	35,536	31,530
その他	146,449	138,125
一般管理費合計	767,473	765,046
営業利益	600,131	488,764
営業外収益		
受取利息	8,205	8,387
受取配当金	6,754	4,525
受取事務手数料	4,800	4,800
雑収入	3,261	1,988
営業外収益合計	23,022	19,702
営業外費用		
支払利息	189,868	172,950
社債利息	26,693	18,790
雑支出	42,344	25,673
営業外費用合計	258,906	217,413
経常利益	364,247	291,053

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
特別利益		
補助金収入	－	12,230
貸倒引当金戻入額	－	4,497
特別利益合計	－	16,727
特別損失		
固定資産除却損	12,953	43,234
固定資産売却損	－	26,041
固定資産圧縮損	－	12,230
店舗閉鎖損失	18,729	－
投資有価証券評価損	5,785	－
特別損失合計	37,467	81,506
税引前当期純利益	326,779	226,273
法人税、住民税及び事業税	125,000	51,000
法人税等調整額	20,387	△52,197
法人税等合計	145,387	△1,197
当期純利益	181,392	227,470

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	66,506	66,506
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	66,506	66,506
その他資本剰余金		
前期末残高	139	136
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△136
当期変動額合計	△3	△136
当期末残高	136	－
資本剰余金合計		
前期末残高	66,646	66,643
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△136
当期変動額合計	△3	△136
当期末残高	66,643	66,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,505,064	2,465,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	196,328
固定資産圧縮積立金の取崩	△39,395	△39,395
当期変動額合計	△39,395	156,932
当期末残高	2,465,668	2,622,601
別途積立金		
前期末残高	340,600	340,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	340,600	340,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	667,655	809,138
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
固定資産圧縮積立金の積立	－	△196,328
固定資産圧縮積立金の取崩	39,395	39,395
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の処分	－	△77
当期変動額合計	141,482	△8,819
当期末残高	809,138	800,318
利益剰余金合計		
前期末残高	3,713,320	3,815,407
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の処分	－	△77
当期変動額合計	102,087	148,112
当期末残高	3,815,407	3,963,520
自己株式		
前期末残高	△87,827	△90,693
当期変動額		
自己株式の取得	△2,876	△1,028
自己株式の処分	10	583
当期変動額合計	△2,866	△445
当期末残高	△90,693	△91,138
株主資本合計		
前期末残高	4,492,139	4,591,357
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の取得	△2,876	△1,028
自己株式の処分	7	368
当期変動額合計	99,217	147,530
当期末残高	4,591,357	4,738,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,384	31,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,755	△15,380
当期変動額合計	△7,755	△15,380
当期末残高	31,628	16,248
土地再評価差額金		
前期末残高	3,034,467	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	340,016
当期変動額合計	―	340,016
当期末残高	3,034,467	3,374,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,073,852	3,066,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,755	324,636
当期変動額合計	△7,755	324,636
当期末残高	3,066,096	3,390,733
純資産合計		
前期末残高	7,565,991	7,657,453
当期変動額		
剰余金の配当	△79,305	△79,280
当期純利益	181,392	227,470
自己株式の取得	△2,876	△1,028
自己株式の処分	7	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,755	324,636
当期変動額合計	91,462	472,166
当期末残高	7,657,453	8,129,620

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。